2018年12月7日

Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

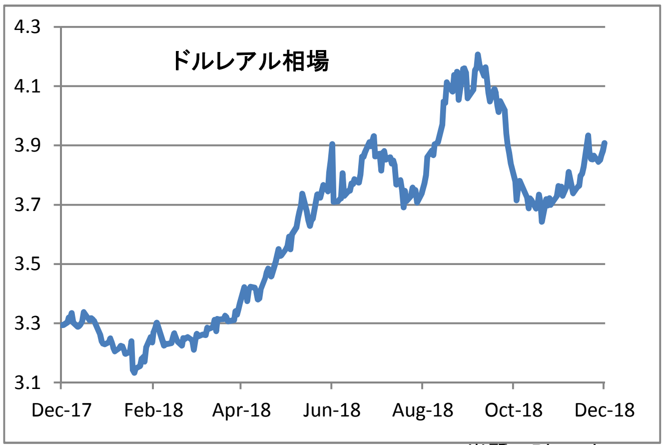
			12月3日	12月4日	12月5日	12月6日	12月7日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8440	3.8490	3.8660	3.8830	**3.9070**	+0.0240
	BRL/JPY	Spot	29.57	29.30	29.28	29.01	**28.83**	-0.18
	EUR/USD	Spot	1.1342	1.1342	1.1344	1.1375	**1.1417**	+0.0042
	USD/JPY	Spot	113.67	112.79	113.20	112.64	**112.63**	-0.01
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.)	6.530	6.536	6.534	6.517	**6.486**	-0.031
		1Year(p.a.)	6.885	6.930	6.891	6.822	**6.749**	-0.073
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	3.610	3.743	3.738	3.598	**3.592**	-0.006
		1Year(p.a.)	3.846	3.776	3.799	3.754	**3.739**	-0.015
株式	Bovespa指数		89,820.13	88,624.44	89,039.81	88,846.50	**88115.06**	-731.44
CDS	CDS Brazil 5y		206.82	209.75	211.33	212.86	**207.72**	-5.14
商品	CRB指数		183.507	184.138	183.752	181.303	**184.152**	+2.849

＊これらはｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場等におけるﾌﾞﾗｼﾞﾙ市場終了時のｲﾝﾃﾞｨｹｰｼｮﾝです。実際のﾚｰﾄ提示は弊行担当ｱｶｳﾝﾄ･ｵﾌｨｻｰまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況 、 トピックス

- 今週のレアルは、米中貿易摩擦を背景としたリスクオフムードを受けて一時約2ヶ月ぶりとなる3.94台まで下落。
- 週初3日（月）のレアルは、1日（土）に実施された米中首脳会談の結果を受けてリスクオフ姿勢が後退する中、3.8300で寄り付き、直後に週間高値3.8170を付けた。しかし、その後トランプ米大統領が米中通商問題に関して交渉延長の可能性を示唆したことが嫌気され、国外市場のリスクオフ姿勢が再浮上。PTAX決定に合わせたドル買い需要も散見されるとレアルは10月初旬以来となる3.94台まで下落し、週間安値3.9420を付けた。週末にかけては買戻しの動きが見られ、結局3.9070で週越した。
- 1日（土）、G20に合わせて米中首脳会談が実施された。会談後、米国は当初2019年1月から予定されていた2000億ドル相当の中国からの輸入品に対する関税率の引き上げを90日間延期することを発表。この90日間に両国は米企業に対する強制的な技術移転慣行、知的財産保護、サイバー攻撃問題等について交渉を実施し、もし交渉が合意に達さない場合、米国は関税を25%引き上げる旨を発表した。
- 3日（月）発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.39%から1.32%に下方修正され、2019年は2.50%から2.53%に上方修正された。インフレ率予想は2018年が3.94%から3.89%、2019年は4.12%から4.11%へそれぞれ下方修正。年末の為替レートは2018年は3.70から3.75、2019年は3.78から3.80にそれぞれレアル安方向へ修正された。
- 4日（火）、ボルソナロ次期大統領はインタビューに応じ、年金会改革案を分割して議会に提案することを検討している旨を示した。同氏は、まず年金の受取可能年齢の変更を検討している。
- 7日（金）発表の11月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が15.5万人増と予想の19.8万人を下回り、10月分は25万人増から23.7万人増へ下方修正された。失業率は前月同様の3.7%で横ばい。平均時給は前月比+0.2%と前回の+0.3%から伸びを縮小した。

3.今週のチャート＆ハイライト



出所：Bloomberg

次期政権は段階的な改革を示唆

4日（火）、ボルソナロ次期大統領は、年金改革案を分割して議会に提案することを検討している旨を発表。同氏は税制改革に関しても段階的なアプローチを検討中。ロレンゾーニ次期官房長官も「社会保障改革を実施するには4年間ある」と発言をしている等、本件に関してはまだ具体性に欠けるものの、早急な財政改革を期待している市場参加者の中では意見が分かれている。ゴールドファイン伯中銀総裁は今週に入り、改革の中断がブラジルにとって最大のリスクだと発言しており、新政権の動きには引き続き注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。 資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、す･べて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.85－3.95

来週のレアルは小幅な軟調推移を予想する。来週は11-12日に今年最後のCOPOMが開催されるが、金利先物市場では金利の据え置きがほぼ見込まれており、市場に対する影響は限られよう。一方、国外市場では、今週に入り中国の大手通信機器会社華為技術（ファーウェイ）の最高財務責任者（CFO）がイランへの違法輸出の疑いで逮捕されたことを受けて、米中貿易摩擦懸念に対する警戒感が拭えない中、レアルは対ドルで上値の重い展開が予想される。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEｲﾝﾌﾚIPCA(前月比)	-0.1%	-0.2%	0.5%
ブラジル	IBGEｲﾝﾌﾚ率IPCA(前年比)	4.2%	4.1%	4.6%
米	非農業部門雇用者数変化	198k	155k	250k
米	失業率	3.7%	3.7%	3.7%
米	平均時給(前月比)	0.3%	0.2%	0.2%
米	平均時給(前年比)	3.1%	3.1%	3.1%
米	労働参加率	62.9%	62.9%	62.9%
米	ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	97	97.5	97.5

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	12/10	FGV CPI IPC-S	Dec	--	-0.17%
米	12/10	JOLT求人	Oct	--	7009
ブラジル	12/10	貿易収支(週次)	Dec	--	--
米	12/11	NFIB中小企業楽観指数	Nov	--	107.4
米	12/11	PPI 最終需要(前月比)	Nov	0.0%	0.6%
米	12/11	PPI 最終需要(前年比)	Nov	2.5%	2.9%
米	12/12	CPI(前月比)	Nov	0	0.003
ブラジル	12/12	SELICﾚｰﾄ	Dec	6.50%	6.50%
ブラジル	12/13	小売売上高(前月比)	Oct	--	-1.30%
ブラジル	12/13	小売売上高(前年比)	Oct	2.6%	0.1%
米	12/13	新規失業保険申請件数	Dec	--	231k
ブラジル	12/14	IBGEｻｰﾋﾞｽ部門売上高 前年	Oct	--	0.50%
米	12/14	小売売上高速報(前月比)	Nov	0.2%	0.8%
米	12/14	鉱工業生産(前月比)	Nov	0.3%	0.1%
米	12/14	ﾏｰｸｲｯﾄ米国製造業PMI	Dec	--	5530.0%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。 資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。